

施策評価シート(令和3年度)

(基本施策の大綱) 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(基本施策) (4)障がい者の自立と社会参加の促進

(評価担当者)

健康福祉部長 小林 恵太

■基本施策が目指す姿

障がいのある人が、自立に向けた支援やサービスを受けながら、住み慣れた地域で自立して暮らしています。

■関連する分野別計画

亀山市障がい者福祉計画

■成果指標

| | 単位 | 現状値 | | 実績値 | | | | | 目標値 | |
|---|--------------|-----|----|-----|-----|----|----|----|-----|----|
| | | | | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | | |
| 1 | 就労移行支援の利用者数 | 人 | 18 | H27 | 27 | 31 | 26 | 29 | 23 | 25 |
| 2 | グループホームの利用者数 | 人 | 29 | H27 | 34 | 27 | 37 | 40 | 40 | 45 |
| 3 | | | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | | | |

■市民アンケート調査

| 項目 | 現状値 [H27] | 1次 [H30] | 2次 [R2] | 市民アンケートの考察 |
|-------------------------|-----------|----------|---------|------------|
| 1 バリアフリーのまちづくりが充実している | 重要度 | 1.29 | 1.22 | 1.26 |
| | 満足度 | ▲ 0.60 | ▲ 0.67 | ▲ 0.66 |
| 2 障がい者の教育環境や自立支援が充実している | 重要度 | 1.36 | 1.29 | 1.28 |
| | 満足度 | ▲ 0.36 | ▲ 0.28 | ▲ 0.30 |
| 3 障がい者への福祉サービスが充実している | 重要度 | 1.36 | 1.26 | 1.29 |
| | 満足度 | ▲ 0.32 | ▲ 0.22 | ▲ 0.25 |
| 4 | 重要度 | | | |
| | 満足度 | | | |
| 5 | 重要度 | | | |
| | 満足度 | | | |

前回調査から、まちのバリアフリー化は進んだが、障がい者への自立支援や福祉サービスに対する満足度が減少している。これは、合理的配慮の意識の浸透が進んできたことから、更なる福祉サービスへの充実を求める意識が高まったものと考察する。市民意識の醸成を更に図りながら、市民ニーズに合った福祉サービスの提供が必要である。

■総合評価

| 総合判定 | 左記の総合判定とした理由 |
|---|---|
| B まずまず進んだ | 第2次障がい者福祉計画について、総合計画や現状に即した計画として見直しを行った。障害者総合相談支援センターによる相談支援活動を展開しているが、相談実人数に伸びは無く、相談窓口としての認知度の低下が懸念される。日常生活用具等の給付や、訪問入浴、移動支援など多岐にわたる福祉サービスの提供など、障がい者の地域生活の支援ができたが、医療的ケア児への支援策の検討を含め、ニーズにあった福祉サービスへの改善が図れていない。障がい者医療費助成事業については持続的な運営を図るため入院時食事療養費の助成廃止と所得制限の導入の整理ができた。障がい者に対する差別解消や合理的配慮の浸透などに向けた各種取り組みを行ったが、まだまだ市民の理解や周知に課題を残している。以上のことから、それぞれの個別判定及び、総合判定についてもBとした。 |
| 反省点・課題 | |
| 障がい者等を取り巻く環境の変化とともに、就労や経済面、対人・家族関係に係ることなど相談内容も複雑化するとともに、障がい者の自立の観点から、地域生活への移行のために、地域全体で支える仕組みが求められている。そうした中で、相談窓口となる障害者総合相談支援センターの周知不足のほか、相談支援事業を効果的に展開するための多機関協働による包括的支援との連携や、「親亡き後」を見据えた地域生活支援拠点の整備に係る検討や議論が進んでいない。また医療的ケア児への支援を含め扶助費が年々増加する状況の中で利用者ニーズに沿った持続可能な福祉サービスへの転換を図る必要がある。更に障がいの有無にかかわらず、互いに認め合い、支え合う共生社会の実現のため、障害者差別解消法に基づく差別解消のための取り組みや合理的配慮の提供のための具体的な対応等について検討を進める必要がある。 | |

今後の展開方針

障害者総合相談支援センターについては、その存在を改めて周知の強化に努めるとともに、地域自立支援協議会等における議論を通じ、現在の相談支援体制を検証して課題を抽出し、関係機関との協議・連携を通じて今後のあり方を検討していく。その中で、特に基幹相談の持つコーディネート機能を踏まえ、障がい者等が地域で自立した生活ができるための地域生活支援拠点の整備に係る検討を進める。福祉サービスについては、第2次障がい者福祉計画に沿い、多種多様な利用者ニーズを踏まえた社会状況にも適合した持続可能な福祉サービスへの転換を進める。また、障害者差別解消法に基づく不当な差別的取扱いの禁止や、合理的配慮の提供等に関し、地域自立支援協議会を中心に検討を進めるとともに、市民への浸透を積極的に図っていく。

(施策の方向に関する評価)

| 施策の方向① 障がい者の自立支援 | | | | | | |
|------------------|-------|---|----|--|----|----|
| (個別判定) | 活動 | 【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 | 評価 | 【左記の活動により、施策は推進できたか】 | | |
| B | 活動 | <p>【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】</p> <p>障害者総合相談支援センター事業を、障害者総合相談支援センター「あい」を構成する3法人に委託し、福祉サービスに関する情報提供や相談・支援(相談件数:4,243件、相談実人数102人)を行った。</p> <p>また、就労移行支援事業の利用者数は18人で、福祉施設から一般就労への移行者は4人(B型3人、就労移行支援事業1人)の実績であった。</p> | 評価 | <p>【左記の活動により、施策は推進できたか】</p> <p>相談支援事業については、特に困難なケースや緊急の事態について、委託している相談支援員によるアウトリーチ支援や受診同行により対応するとともに、月例報告会により相談対応の状況や支援の方針を共有した。また市内の就労移行支援事業所では、特別支援学校生のアセスメント(就労面の評価)を受け入れ、一般就労へつながるなど障がい者の自立支援が進んでいる。</p> | | |
| 関連事業 | 番号 | 事務事業の名称 | 区分 | 予算額/決算額 [千円] | 活動 | 成果 |
| | 17052 | 障害者総合相談支援センター事業 | 主 | 10,904 / 10,859 | B | B |
| | 17053 | 障がい者(児)タクシー料金助成事業 | 主 | 2,500 / 2,232 | B | B |
| | 3110 | 福祉事業(障がい者支援事業) | 標 | 1,590 / 1,406 | A | A |
| | 3112 | 自立支援事業 | 標 | 841,852 / 826,848 | A | A |
| 事業以外の取組 | 内容 | | | | 活動 | 成果 |
| | | | | | | |

| 施策の方向② 障がい者の福祉サービスの充実 | | | | | | |
|-----------------------|-------|---|----|---|----|----|
| (個別判定) | 活動 | 【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 | 評価 | 【左記の活動により、施策は推進できたか】 | | |
| B | 活動 | <p>【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】</p> <p>地域生活支援事業として、訪問入浴サービス事業(7人)の提供や、ストマの給付等、継続的な利用がある日常生活用具給付等事業(1,125件)、移動支援事業(利用1,675h)や日中一時支援事業(利用7,443h)を実施した。心身障がい者の医療費助成は、県制度に加え、市単独事業として628人(身体障害者4級、療育手帳B1)に対し、その医療費の一部を助成した。</p> | 評価 | <p>【左記の活動により、施策は推進できたか】</p> <p>感染拡大により通所入浴サービスを制限した利用者に対し、訪問入浴サービスを提供した。障がい者の自立を支援するサービスの提供を行うため、引き続き障がい者(児)とその家族のニーズを把握し、社会資源の開発を進める必要がある。また、医療的ケアが必要な重度肢体不自由児に、日中一時支援事業が提供できる事業所の開設を促進するための加算制度を構築した。</p> | | |
| 関連事業 | 番号 | 事務事業の名称 | 区分 | 予算額/決算額 [千円] | 活動 | 成果 |
| | 17054 | 福祉医療費助成事業(心身障がい者) | 主 | 181,000 / 172,472 | A | A |
| | 3111 | 給付事業(障がい者支援事業) | 標 | 28,903 / 27,264 | A | A |
| | 3057 | 給付事業(心身障がい児支援事業) | 標 | 9,764 / 9,623 | A | A |
| 事業以外の取組 | 内容 | | | | 活動 | 成果 |
| | | | | | | |

| 施策の方向③ だれもが暮らしやすい社会に向けた取り組み | | | | | | |
|-----------------------------|----------------|---|----|--|----|----|
| (個別判定) | 活動 | 【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】 | 評価 | 【左記の活動により、施策は推進できたか】 | | |
| B | 活動 | <p>【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】</p> <p>「暮らしの中のユニバーサルデザイン」の記事を広報に掲載し、誰もが利用しやすいまちづくりや情報等を提供していくことの重要性を周知するとともに、地域自立支援協議会において、差別に係る相談実績等について協議した。また、医療的ケア児の支援のため近隣5市で構成する「にじいろネット5市連携研究会」(R3.8月、R4.1月)に参加し、関係機関との情報共有を図った。</p> | 評価 | <p>【左記の活動により、施策は推進できたか】</p> <p>地域自立支援協議会で差別解消に係る協議を行っているが、今後は、合理的配慮の提供等について課題抽出を行い、具体的な取り組みについても検討していく必要がある。また、本年は、医療的ケア児のにじいろネット5市連携研究会を当市で開催するため、関係部門と連携するとともに、医療的ケア児への日中一時支援事業の提供に係る加算制度を周知する必要がある。</p> | | |
| 関連事業 | 番号 | 事務事業の名称 | 区分 | 予算額/決算額 [千円] | 活動 | 成果 |
| | 3009-4 | 地域団体支援事業(障害者福祉協会) | 標 | 0 / 0 | D | D |
| 事業以外の取組 | 内容 | | | | 活動 | 成果 |
| | にじいろネット研究会への参加 | | | | A | B |